

令和4年度

(2022年度)

**藤岡市の財務諸表
(概要)**

令和6年3月

藤岡市 財政課

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）	8
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）	13
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本庁の財務書類（連結財務書類）	18
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本市でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

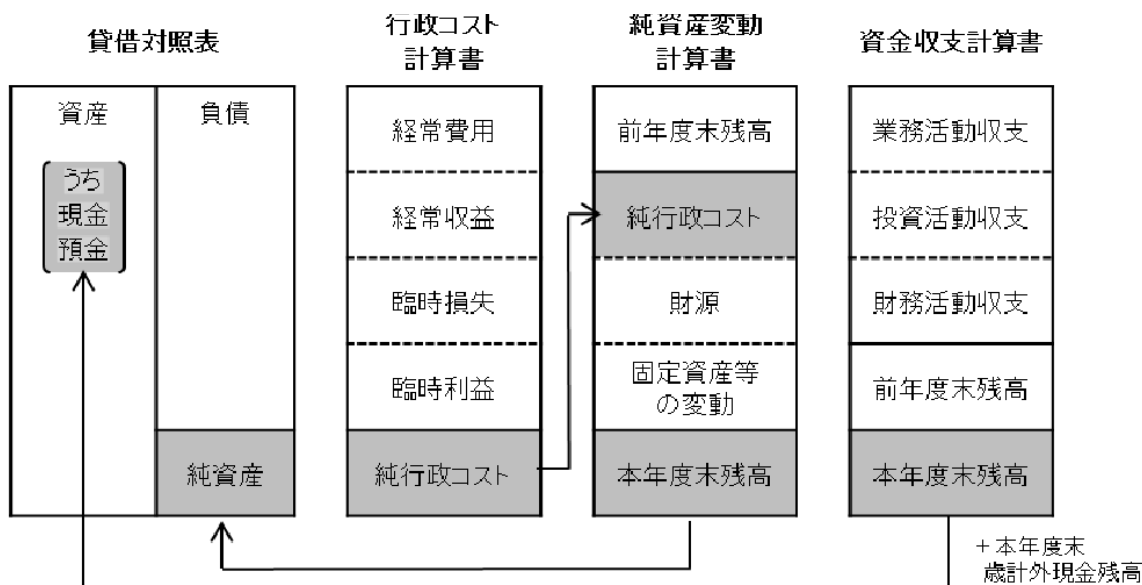
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）	
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）	
物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など	
無形固定資産		
その他	商標権、知的財産権など	
投資その他の資産		
投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など	
投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額	
長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額	
長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの	
基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金	
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額	
流動資産		
現金預金	手許現金や預貯金など	
未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額	
短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの	
基金		
財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金	
減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金	
棚卸資産	売却目的で保有している資産	
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額	
固定負債	支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額	
地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの	
長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの	
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額	
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額	
その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債	
流動負債	1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの	
1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	
未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの	
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその	

	対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額が計上される。
賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
その他	報酬等として支払われる費用
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用	
補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益	毎会計年度に経常的に発生する収益
使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称	
一般会計等	一般会計 学校給食センター事業特別会計	一般会計等財務書類	
地方公共団体 公営企業会計	特定地域生活排水処理事業特別会計 水道事業会計 国民健康保険鬼石病院事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計 介護老人保健施設特別会計 下水道事業会計	全体財務書類	
一部事務組合 広域連合 第三セクター 等	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 多野藤岡医療事務市町村組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合 藤岡市土地開発公社 文化振興事業団 藤岡クロスパーク 社会福祉協議会	連結財務書類	

3. 会計期間

各財務書類は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和5年3月31日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における現金等の受け払いは令和5年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 62,884 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,393,176	固定負債	23,283,878
有形固定資産	67,165,737	地方債	20,241,636
事業用資産	34,574,789	長期未払金	-
土地	16,895,597	退職手当引当金	2,954,693
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	44,372,441	その他	87,549
建物減価償却累計額	-29,535,657	流動負債	2,438,933
工作物	5,634,035	1年内償還予定地方債	2,213,228
工作物減価償却累計額	-4,186,500	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,610
航空機	-	預り金	23,095
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	126,669	負債合計	25,722,811
その他減価償却累計額	-121,135	【純資産の部】	
建設仮勘定	249,040	固定資産等形成分	79,727,936
インフラ資産	32,028,942	余剰分(不足分)	-24,527,556
土地	12,388,280		
建物	1,530,606		
建物減価償却累計額	-1,366,901		
工作物	51,297,151		
工作物減価償却累計額	-32,126,533		
その他	7,150		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	299,189		
物品	1,282,476		
物品減価償却累計額	-720,470		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,227,438		
投資及び出資金	2,059,738		
有価証券	-		
出資金	2,059,738		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	266,257		
長期貸付金	196,720		
基金	4,714,787		
減債基金	-		
その他	4,714,787		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,063		
流動資産	6,530,015		
現金預金	1,079,445		
未収金	121,365		
短期貸付金	44,585		
基金	5,290,175		
財政調整基金	4,458,173		
減債基金	832,003		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,555		
資産合計	80,923,191	純資産合計	55,200,380
		負債及び純資産合計	80,923,191

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、809億2,319万1千円であり、歳入の2.9年分、住民1人当たり129万円に該当します。資産総額の68.2%に該当する純資産合計552億38万円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された257億2,281万1千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は552億38万円あるものの、固定資産、貸付金、基金で797億2,793万6千円保有しており、現時点での負債合計257億2,281万1千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると245億2,755万6千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額809億2,319万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は671億6,573万7千円で資産の83.0%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は65.3%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高224億5,486万4千円は、公共資産671億6,573万7千円の33.4%を占め、現時点での公共資産のうち33.4%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計257億2,281万1千円を住民1人当たり直すと40万9千円となりますが、資産の売却が可能であれば負担できる負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,104,933
業務費用	13,618,188
人件費	3,657,503
職員給与費	3,008,833
賞与等引当金繰入額	202,610
退職手当引当金繰入額	18,974
その他	427,087
物件費等	9,694,531
物件費	7,008,951
維持補修費	641,509
減価償却費	2,038,480
その他	5,591
その他の業務費用	266,154
支払利息	59,500
徴収不能引当金繰入額	2,124
その他	204,530
移転費用	10,486,745
補助金等	4,085,767
社会保障給付	3,808,302
他会計への繰出金	1,514,102
その他	1,078,574
経常収益	853,084
使用料及び手数料	270,075
その他	583,010
純経常行政コスト	23,251,849
臨時損失	30,128
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,128
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	23,281,977

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は241億493万3千円であり、使用料・手数料などの収入8億5,308万4千円を差し引いた純経常行政コストは232億5,184万9千円となります。住民1人当たりに換算すると37万円です。更に臨時損益を加算及び控除した純行政コストは232億8,197万7千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は252億9,638万4千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は91.9%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は36億5,750万3千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は26億7,998万9千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は104億8,674万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	52,254,648	77,166,273	-24,911,625
純行政コスト(△)	-23,281,977		-23,281,977
財源	25,296,384		25,296,384
税収等	17,429,475		17,429,475
国県等補助金	7,866,908		7,866,908
本年度差額	2,014,406		2,014,406
固定資産等の変動(内部変動)		1,630,338	-1,630,338
有形固定資産等の増加		2,370,934	-2,370,934
有形固定資産等の減少		-2,068,608	2,068,608
貸付金・基金等の増加		1,500,523	-1,500,523
貸付金・基金等の減少		-172,511	172,511
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	931,325	931,325	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,945,732	2,561,663	384,069
本年度末純資産残高	55,200,380	79,727,936	-24,527,556

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が174億2,947万5千円あり、国や県からの補助金である依存財源は78億6,690万8千円です。
- ◇ 232億8,197万7千円の純行政コストに対し、財源は252億9,638万4千円であり、財源がコストを上回り、20億1,440万6千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も91.9%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は9億3,132万5千円ありました。これが本年度差額に加えられ本年度純資産変動額は29億4,573万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は552億38万円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は29億4,573万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で25億6,166万3千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は3億8,406万9千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、552億38万円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を797億2,793万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、245億2,755万6千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

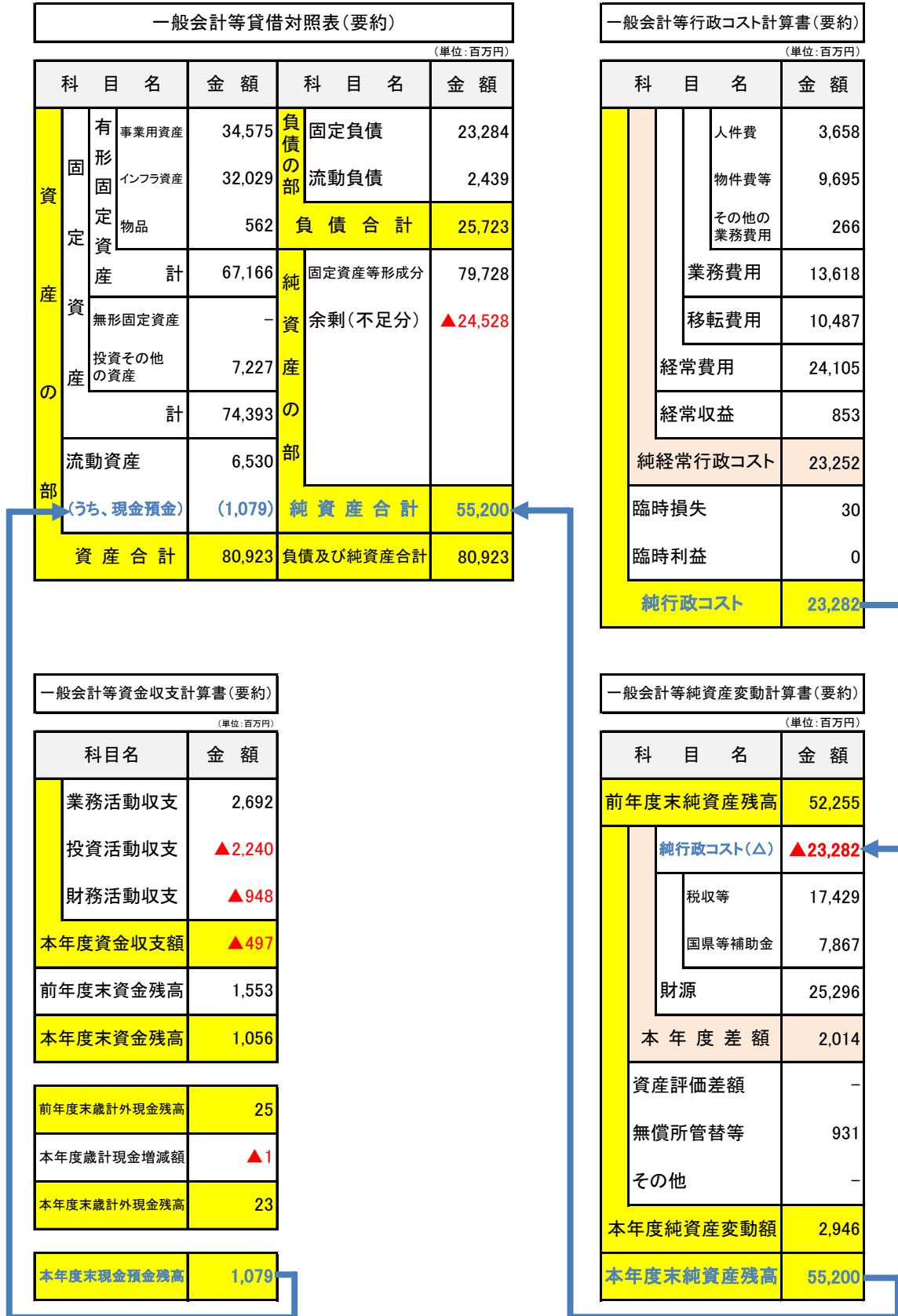
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,039,366
業務費用支出	11,552,621
人件費支出	3,632,540
物件費等支出	7,656,051
支払利息支出	59,500
その他の支出	204,530
移転費用支出	10,486,745
補助金等支出	4,085,767
社会保障給付支出	3,808,302
他会計への繰出支出	1,514,102
その他の支出	1,078,574
業務収入	24,731,254
税収等収入	17,447,776
国県等補助金収入	6,449,904
使用料及び手数料収入	309,091
その他の収入	524,484
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,691,889
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,830,011
公共施設等整備費支出	2,370,934
基金積立金支出	1,347,258
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,819
その他の支出	-
投資活動収入	1,589,516
国県等補助金収入	1,417,004
基金取崩収入	26,985
貸付金元金回収収入	145,526
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-2,240,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,404,423
地方債償還支出	2,404,423
その他の支出	-
財務活動収入	1,456,153
地方債発行収入	1,456,153
その他の収入	-
財務活動収支	-948,270
本年度資金収支額	-496,877
前年度末資金残高	1,553,227
本年度末資金残高	1,056,350
前年度末歳計外現金残高	24,527
本年度歳計外現金増減額	-1,432
本年度末歳計外現金残高	23,095
本年度末現金預金残高	1,079,445

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は10億5,635万円となり前年より4億9,687万7千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は26億9,188万9千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支26億9,188万9千円で、貸借対照表の地方債総額224億5,486万4千円を返済すると仮定した場合、8.3年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は22億4,049万6千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は9億4,827万円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると18億3,116万6千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,549,829	固定負債	41,923,185
有形固定資産	92,014,781	地方債等	29,404,336
事業用資産	35,801,908	長期未払金	-
土地	16,965,062	退職手当引当金	3,342,531
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	46,963,202	その他	9,176,318
建物減価償却累計額	-30,970,961	流動負債	3,651,791
工作物	5,677,970	1年内償還予定地方債等	3,050,547
工作物減価償却累計額	-4,228,238	未払金	256,108
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	284,990
航空機	-	預り金	51,050
航空機減価償却累計額	-	その他	9,096
その他	126,669	負債合計	45,574,976
その他減価償却累計額	-121,135	【純資産の部】	
建設仮勘定	249,040	固定資産等形成分	108,172,207
インフラ資産	54,376,247	余剰分(不足分)	-41,372,224
土地	12,802,634	他団体出資等分	-
建物	2,219,884		
建物減価償却累計額	-1,789,292		
工作物	87,484,511		
工作物減価償却累計額	-47,941,072		
その他	7,150		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,592,432		
物品	7,061,694		
物品減価償却累計額	-5,225,068		
無形固定資産	3,773,592		
ソフトウェア	15,280		
その他	3,758,312		
投資その他の資産	5,761,456		
投資及び出資金	461,495		
有価証券	-		
出資金	461,495		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	409,784		
長期貸付金	196,720		
基金	4,714,787		
減債基金	-		
その他	4,714,787		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,329		
流動資産	10,825,130		
現金預金	3,626,831		
未収金	578,754		
短期貸付金	44,585		
基金	6,577,793		
財政調整基金	5,733,612		
減債基金	844,180		
棚卸資産	15,409		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,242		
繰延資産	-	純資産合計	66,799,983
資産合計	112,374,959	負債及び純資産合計	112,374,959

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,123億7,495万9千円であり、歳入の2.3年分、住民1人当たり178万7千円に該当します。資産総額の59.4%に該当する純資産合計667億9,998万3千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された455億7,497万6千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は667億9,998万3千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,081億7,220万7千円保有しており、現時点での負債合計455億7,497万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると413億7,222万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,123億7,495万9千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は920億1,478万1千円で資産の81.9%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は60.4%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高324億5,488万3千円は、公共資産920億1,478万1千円の35.3%を占め、現時点での公共資産のうち35.3%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計455億7,497万6千円を住民1人当たり直すと72万5千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,911,022
業務費用	17,336,263
人件費	4,992,962
職員給与費	3,960,061
賞与等引当金繰入額	280,027
退職手当引当金繰入額	40,623
その他	712,250
物件費等	11,763,473
物件費	7,979,010
維持補修費	726,181
減価償却費	3,051,889
その他	6,392
その他の業務費用	579,829
支払利息	216,785
徴収不能引当金繰入額	4,889
その他	358,155
移転費用	22,574,759
補助金等	17,683,786
社会保障給付	3,810,846
その他	1,080,127
経常収益	3,382,523
使用料及び手数料	2,562,731
その他	819,792
純経常行政コスト	36,528,499
臨時損失	41,131
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,547
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,584
臨時利益	11,676
資産売却益	-
その他	11,676
純行政コスト	36,557,954

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は399億1,102万2千円であり、使用料・手数料などの収入33億8,252万3千円を差し引いた純経常行政コストは365億2,849万9千円となります。住民1人当たりに換算すると58万1千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは365億5,795万4千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は388億7,190万9千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も94.0%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は49億9,296万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は37億7,807万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は225億7,475万9千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,051,518	107,206,816	-42,155,299	-
純行政コスト(△)	-36,557,954		-36,557,954	-
財源	38,871,909		38,871,909	-
税金等	23,271,302		23,271,302	-
国県等補助金	15,600,607		15,600,607	-
本年度差額	2,313,955		2,313,955	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,532,207	-1,532,207	
有形固定資産等の増加		3,470,771	-3,470,771	
有形固定資産等の減少		-3,279,750	3,279,750	
貸付金・基金等の増加		1,626,633	-1,626,633	
貸付金・基金等の減少		-285,448	285,448	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-666,918	-666,918		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	101,428	100,102	1,326	
本年度純資産変動額	1,748,465	965,391	783,074	-
本年度末純資産残高	66,799,983	108,172,207	-41,372,224	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が232億7,130万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は156億60万7千円です。
- ◇ 365億5,795万4千円の純行政コストに対し、財源は388億7,190万9千円であり、財源がコストを上回り、23億1,395万5千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税率比率も94.0%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス5億6,549万円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産変動額は17億4,846万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は667億9,998万3千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は17億4,846万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で9億6,539万1千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が7億8,307万4千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、667億9,998万3千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,081億7,220万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、413億7,222万4千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,749,729
業務費用支出	14,174,969
人件費支出	5,003,679
物件費等支出	8,582,249
支払利息支出	216,785
その他の支出	372,256
移転費用支出	22,574,759
補助金等支出	17,683,786
社会保障給付支出	3,810,846
その他の支出	1,080,127
業務収入	40,447,547
税収等収入	22,816,648
国県等補助金収入	14,183,603
使用料及び手数料収入	2,686,030
その他の収入	761,266
臨時支出	10,584
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,584
臨時収入	11,676
業務活動収支	3,698,910
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,623,060
公共施設等整備費支出	3,039,087
基金積立金支出	1,472,154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	111,819
その他の支出	-
投資活動収入	2,089,537
国県等補助金収入	1,747,893
基金取崩収入	139,284
貸付金元金回収収入	145,666
資産売却収入	-419
その他の収入	57,113
投資活動収支	-2,533,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,262,999
地方債等償還支出	3,262,999
その他の支出	-
財務活動収入	1,780,753
地方債等発行収入	1,780,753
その他の収入	-
財務活動収支	-1,482,246
本年度資金収支額	-316,858
前年度末資金残高	3,920,594
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,603,736
前年度末歳計外現金残高	24,527
本年度歳計外現金増減額	-1,432
本年度末歳計外現金残高	23,095
本年度末現金預金残高	3,626,831

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は36億373万6千円となり前年より3億1,685万8千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は36億9,891万円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支36億9,781万8千円で、貸借対照表の地方債総額324億5,488万3千円を返済すると仮定した場合、8.8年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は25億3,352万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は14億8,224万6千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると27億1,504万2千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)				全体行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科目名		金額	科目名	金額		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	35,802	負債の部	固定負債	41,923	
		インフラ資産	54,376		流動負債	3,652	
		物品	1,837	負債合計	45,575		
	固定資産計	92,015	純資産の部	固定資産等形成分	108,172		
	無形固定資産	3,774		余剰(不足分)	▲41,372		
	投資その他の資産	5,761		他団体出資等分	-		
	流動資産	10,825	純資産合計	純資産合計	66,800		
	(うち、現金預金)	(3,627)		純資産合計	66,800		
	繰延資産	-	負債及び純資産合計	112,375			
	資産合計	112,375	負債及び純資産合計	112,375			

科目名		金額
人件費	4,993	
物件費等	11,763	
その他の業務費用	580	
業務費用	17,336	
移転費用	22,575	
経常費用	39,911	
経常収益	3,383	
純経常行政コスト	36,529	
臨時損失	41	
臨時利益	12	
純行政コスト	36,558	

科目名		金額
業務活動収支	3,699	
投資活動収支	▲2,534	
財務活動収支	▲1,482	
本年度資金収支額	▲317	
前年度末資金残高	3,921	
比例連結割合変更に伴う差額	-	
本年度末資金残高	3,604	

科目名		金額
前年度末歳計外現金残高	25	
本年度歳計現金増減額	▲1	
本年度末歳計外現金残高	23	
本年度末現金預金残高	3,627	

科目名		金額
前年度末純資産残高	65,052	
純行政コスト(△)	▲36,558	
税収等	23,271	
国県等補助金	15,601	
財源	38,872	
本年度差額	2,314	
資産評価差額	-	
無償所管替等	▲667	
他団体出資等分の増減	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	
その他	101	
本年度純資産変動額	1,748	
本年度末純資産残高	66,800	

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,751,542	固定負債	58,382,922
有形固定資産	104,862,665	地方債等	43,069,572
事業用資産	48,450,477	長期未払金	-
土地	17,224,173	退職手当引当金	5,943,182
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	49,021,786	その他	9,370,168
建物減価償却累計額	-32,072,511	流動負債	7,099,442
工作物	5,694,306	1年内償還予定地方債等	3,997,690
工作物減価償却累計額	-4,238,927	未払金	1,246,067
船舶	2,681	未払費用	1,186
船舶減価償却累計額	-2,681	前受金	770
浮標等	-	前受収益	737,276
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	663,544
航空機	-	預り金	57,878
航空機減価償却累計額	-	その他	395,032
その他	11,553,571	負債合計	65,482,363
その他減価償却累計額	-121,260	【純資産の部】	
建設仮勘定	249,040	固定資産等形成分	122,580,385
インフラ資産	54,462,106	余剰分(不足分)	-53,342,843
土地	12,883,546	他団体出資等分	-
建物	2,225,269		
建物減価償却累計額	-1,793,195		
工作物	87,493,689		
工作物減価償却累計額	-47,946,785		
その他	7,150		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,592,432		
物品	7,760,478		
物品減価償却累計額	-5,810,397		
無形固定資産	3,791,527		
ソフトウェア	15,413		
その他	3,776,114		
投資その他の資産	7,097,351		
投資及び出資金	895,088		
有価証券	90		
出資金	198,848		
その他	696,150		
長期延滞債権	410,257		
長期貸付金	377,012		
基金	5,427,410		
減債基金	-		
その他	5,427,410		
その他	9,063		
徴収不能引当金	-21,478		
流動資産	18,968,364		
現金預金	7,942,572		
未収金	3,306,529		
短期貸付金	44,585		
基金	6,784,258		
財政調整基金	5,940,077		
減債基金	844,180		
棚卸資産	825,546		
その他	83,117		
徴収不能引当金	-18,242		
繰延資産	0	純資産合計	69,237,543
資産合計	134,719,906	負債及び純資産合計	134,719,906

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,347億1,990万6千円であり、歳入の1.8年分、住民1人当たり214万2千円に該当します。資産総額の51.4%に該当する純資産合計692億3,754万3千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された654億8,236万3千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は692億3,754万3千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,225億8,038万5千円保有しており、現時点での負債合計654億8,236万3千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると533億4,284万3千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,347億1,990万6千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は1,048億6,266万5千円で資産の77.8%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は56.2%であり公共資産の取得時の半分以上の償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高470億6,726万2千円は、公共資産1,048億6,266万5千円の44.9%を占め、現時点での公共資産のうち44.9%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計654億8,236万3千円を住民1人当たり直すと104万1千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	61,247,745
業務費用	31,437,559
人件費	11,348,682
職員給与費	9,761,949
賞与等引当金繰入額	658,581
退職手当引当金繰入額	194,285
その他	733,868
物件費等	18,093,203
物件費	13,054,702
維持補修費	833,863
減価償却費	4,105,225
その他	99,413
その他の業務費用	1,995,674
支払利息	346,200
徴収不能引当金繰入額	4,764
その他	1,644,710
移転費用	29,810,185
補助金等	16,689,603
社会保障給付	12,027,254
その他	1,093,328
経常収益	15,819,748
使用料及び手数料	2,712,091
その他	13,107,657
純経常行政コスト	45,427,996
臨時損失	2,881,639
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,867,622
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,017
臨時利益	20,692
資産売却益	3,956
その他	16,736
純行政コスト	48,288,943

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は612億4,774万5千円であり、使用料・手数料などの収入158億1,974万8千円を差し引いた純経常行政コストは454億2,799万6千円となります。住民1人当たりに換算すると72万2千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは482億8,894万3千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は484億9,461万8千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も93.7%となり改善されています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は113億4,868万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は49億3,908万8千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は298億1,018万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,264,713	123,743,036	-55,478,324	-
純行政コスト(△)	-48,288,943		-48,288,943	-
財源	48,494,618		48,494,618	-
税金等	28,181,424		28,181,424	-
国県等補助金	20,313,194		20,313,194	-
本年度差額	205,675		205,675	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,643,619	-1,643,619	
有形固定資産等の増加		3,720,914	-3,720,914	
有形固定資産等の減少		-3,401,113	3,401,113	
貸付金・基金等の増加		1,726,509	-1,726,509	
貸付金・基金等の減少		-402,691	402,691	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,325,000	1,325,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,591	-3,945,698	-	-
その他	-551,254	-185,573	-365,681	-
本年度純資産変動額	972,830	-1,162,651	2,135,481	-
本年度末純資産残高	69,237,543	122,580,385	-53,342,843	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が281億8,142万4千円あり、国や県からの補助金である依存財源は203億1,319万4千円です。
- ◇ 482億8,894万3千円の純行政コストに対し、財源は484億9,461万8千円であり、財源がコストを上回り、2億567万5千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税率は93.7%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は7億6,715万5千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は9億7,283万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は692億3,754万3千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は9億7,283万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で11億6,265万1千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で増加した純資産は21億3,548万1千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、692億3,754万3千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,225億8,038万5千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、533億4,284万3千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,692,539
業務費用支出	27,874,022
人件費支出	11,579,179
物件費等支出	14,192,093
支払利息支出	346,200
その他の支出	1,756,550
移転費用支出	29,818,517
補助金等支出	16,693,526
社会保障給付支出	12,027,254
その他の支出	1,097,736
業務収入	61,669,711
税込等収入	28,200,337
国県等補助金収入	18,896,188
使用料及び手数料収入	2,691,286
その他の収入	11,881,899
臨時支出	10,584
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,584
臨時収入	11,676
業務活動収支	3,978,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,272,525
公共施設等整備費支出	3,478,513
基金積立金支出	1,567,726
投資及び出資金支出	114,467
貸付金支出	111,819
その他の支出	-
投資活動収入	2,628,551
国県等補助金収入	1,806,656
基金取崩収入	231,028
貸付金元金回収収入	145,666
資産売却収入	388,089
その他の収入	57,113
投資活動収支	-2,643,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,460,880
地方債等償還支出	4,450,813
その他の支出	10,067
財務活動収入	2,730,052
地方債等発行収入	2,704,573
その他の収入	25,479
財務活動収支	-1,730,828
本年度資金収支額	-396,539
前年度末資金残高	8,319,450
比例連結割合変更に伴う差額	-6,057
本年度末資金残高	7,916,855
前年度末歳計外現金残高	27,419
本年度歳計外現金増減額	-1,702
本年度末歳計外現金残高	25,717
本年度末現金預金残高	7,942,572

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は79億1,685万5千円となり前年より3億9,653万9千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は39億7,826万4千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支39億7,717万2千円で、貸借対照表の地方債総額470億6,726万2千円を返済すると仮定した場合、11.8年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は26億4,397万4千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は17億3,082万8千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると30億1,718万8千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)					
(単位:百万円)					
科目名	金額	科目名	金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	48,450		
		インフラ資産	54,462		
		物品	1,950		
	固定資産計	104,863	負債の部	固定負債	58,383
	無形固定資産	3,792		流動負債	7,099
	投資その他の資産	7,097		負債合計	65,482
	流動資産	18,968	純資産の部	固定資産等形成分	122,580
	(うち、現金預金)	(7,943)		余剰(不足分)	▲53,343
	繰延資産	0		他団体出資等分	-
	資産合計	134,720	純資産合計	69,238	
負債及び純資産合計		134,720			

連結行政コスト計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
人件費	11,349
物件費等	18,093
その他の業務費用	1,996
業務費用	31,438
移転費用	29,810
経常費用	61,248
経常収益	15,820
純経常行政コスト	45,428
臨時損失	2,882
臨時利益	21
純行政コスト	48,289

連結資金収支計算書(要約)

(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	3,978
投資活動収支	▲2,644
財務活動収支	▲1,731
本年度資金収支額	▲397
前年度末資金残高	8,319
比例連結割合変更に伴う差額	▲6
本年度末資金残高	7,917
前年度末歳計外現金残高	27
本年度歳計現金増減額	▲2
本年度末歳計外現金残高	26
本年度末現金預金残高	7,943

連結純資産変動計算書(要約)

(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	68,265
純行政コスト(Δ)	▲48,289
税収等	28,181
国県等補助金	20,313
財源	48,495
本年度差額	206
資産評価差額	-
無償所管替等	1,325
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	▲7
その他	▲551
本年度純資産変動額	973
本年度末純資産残高	69,238

